

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 ビーアイジーグループ  
 コード番号 9439 URL <http://www.big-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 青山 洋一  
 (氏名) 井谷 浩二

TEL 03-5411-7222

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,316	—	△76	—	△78	—	△171	—
20年6月期第2四半期	1,508	△38.8	△227	—	△197	—	△363	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△1,513.99	—
20年6月期第2四半期	△2,802.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年6月期第2四半期	2,914	—	2,059	—	68.9	17,735.53		
20年6月期	3,213	—	2,231	—	68.0	19,286.57		

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 2,009百万円 20年6月期 2,185百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△16.6	△175	—	△175	—	△315	—	△2,779.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 133,064株 20年6月期 133,064株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 19,743株 20年6月期 19,743株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 113,321株 20年6月期第2四半期 129,652株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成20年8月28日公表の業績予想を修正し、本日平成21年2月9日に「平成21年6月期第2四半期累計期間(連結)業績予想との差異及び通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高騰していた原油価格が下落に転ずるなどの好材料があるものの、サブプライムローン問題に起因する米国経済の景気後退や株式・為替市場などの低迷、また、米国の大手投資銀行が破綻し、世界的な金融危機へと先行きの不透明感が強まっております。企業におきましても、設備投資の圧縮や雇用を削減するなど、経営状態が深刻となり、個人消費も減退しております。

このような経済環境のもと、当社グループがテーマとしている「ITとファッション&ビューティー」の「美容室運営事業」と「ITアパレルブランド事業」も影響は避けられない状況となっておりますが、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の強化、また、継続的かつ高い成長性・収益性を確保するための新商品の開発・既存商品及びサービスの品質向上や人材育成、業務フローの効率化など、経営スキームの確立に重点を置いてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高13億16百万円（前年同期比12.71%減）、営業損失76百万円（前年同期は営業損失2億27百万円）、経常損失78百万円（前年同期は経常損失1億97百万円）、四半期純損失1億71百万円（前年同期は中間純損失3億63百万円）となりました。

事業の種類セグメント別の概況は以下のとおりです。

美容室運営事業につきましては、コスト削減と人材育成も含めた商品及びサービスの品質向上に努めてまいりました。しかしながら、企業の雇用削減等による個人消費の急速な悪化が影響し、顧客の来店サイクルが鈍る傾向となり、直営店・FC店ともに売上高が伸び悩む結果となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億76百万円、営業利益は34百万円となりました。

ITアパレルブランド事業につきましては、販売費及び一般管理費の徹底した見直しなど、収益体制の整備に努めております。しかしながら、消費マインドの急激な冷込みにより、秋冬商戦の売れ行きが総じて低迷するなど、売上高は非常に厳しい状況で推移する結果となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円、営業利益7百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、29億14百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払78百万円と有形固定資産の取得68百万円などによる現金及び預金の減少1億72百万円、のれんの減少62百万円、投資有価証券の減少75百万円などです。

これに対して、当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、8億55百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少59百万円、未払費用の減少37百万円、長期借入金の返済25百万円などです。純資産合計は、四半期純損失1億71百万円などにより20億59百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、4億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### （営業キャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は51百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億15百万円、のれん償却額69百万円、たな卸資産の減少38百万円、有価証券及び投資有価証券売却損25百万円、減価償却費30百万円、法人税等の支払額78百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は77百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25百万円、子会社の自己株式の取得による支出20百万円などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間までの業績を勘案し、平成20年8月28日に当社「平成20年6月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。

当該修正に関する詳細につきましては、本日（平成21年2月9日）公表の「平成21年6月期第2四半期累計期間（連結）業績予想との差異及び通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,528	629,505
売掛金	201,659	179,205
商品	69,103	107,763
その他	84,357	100,632
貸倒引当金	△1,351	△1,010
流動資産合計	810,296	1,016,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	470,728	407,924
減価償却累計額	△267,675	△252,488
建物及び構築物（純額）	203,052	155,435
その他	97,142	97,525
減価償却累計額	△52,935	△44,719
その他（純額）	44,207	52,806
有形固定資産合計	247,260	208,242
無形固定資産		
のれん	923,750	986,382
その他	12,984	13,018
無形固定資産合計	936,734	999,400
投資その他の資産		
投資有価証券	531,050	606,272
差入保証金	315,437	300,088
その他	197,329	217,309
貸倒引当金	△123,131	△133,946
投資その他の資産合計	920,685	989,723
固定資産合計	2,104,679	2,197,366
資産合計	2,914,976	3,213,464

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,905	62,475
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	179,839	164,198
未払費用	38,887	76,255
未払法人税等	18,867	78,229
ポイント引当金	—	876
その他	43,785	38,628
流動負債合計	424,285	480,663
固定負債		
長期借入金	85,000	110,000
受入保証金	208,840	211,040
その他	137,044	180,249
固定負債合計	430,884	501,289
負債合計	855,170	981,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	1,469,459	1,469,459
利益剰余金	△1,616,548	△1,444,981
自己株式	△315,465	△315,465
株主資本合計	2,036,893	2,208,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,085	△22,887
評価・換算差額等合計	△27,085	△22,887
新株予約権	566	456
少数株主持分	49,431	45,481
純資産合計	2,059,806	2,231,511
負債純資産合計	2,914,976	3,213,464

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,316,800
売上原価	912,017
売上総利益	404,782
販売費及び一般管理費	480,918
営業損失(△)	△76,135
営業外収益	
受取利息	1,010
受取保険金	2,074
その他	5,139
営業外収益合計	8,224
営業外費用	
支払利息	1,680
為替差損	1,115
投資事業組合運用損	7,480
営業外費用合計	10,276
経常損失(△)	△78,187
特別損失	
投資有価証券売却損	25,749
店舗閉鎖損失	3,606
減損損失	7,582
その他	128
特別損失合計	37,067
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,254
法人税、住民税及び事業税	19,078
法人税等調整額	19,618
法人税等合計	38,696
少数株主利益	17,616
四半期純損失(△)	△171,567

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△115,254
減価償却費	30,647
のれん償却額	69,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299
減損損失	7,582
受取利息及び受取配当金	△1,010
支払利息	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,309
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	25,749
店舗閉鎖損失	3,606
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,480
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△876
その他	△38,445
小計	27,371
利息及び配当金の受取額	1,010
利息の支払額	△1,680
法人税等の支払額	△78,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△510
有形固定資産の取得による支出	△68,505
投資有価証券の売却による収入	25,805
貸付金の回収による収入	5,010
その他	△5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,000
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000
その他	△32,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,977
現金及び現金同等物の期首残高	629,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,528

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,433	340,367	1,316,800	—	1,316,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	976,088	340,367	1,316,800	—	1,316,800
営業利益又は営業損失 (△)	34,907	7,011	41,918	(118,054)	△76,135

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業：アパレルブランドショップの運営及びインターネット販売等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,508,601 100.0
II 売上原価		1,047,467 69.4
売上総利益		461,133 30.6
III 販売費及び一般管理費		688,696 45.7
営業損失		227,562 △15.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,489	
2 投資事業組合投資利益	20,728	
3 その他	12,095	34,313 2.3
V 営業外費用		
1 支払利息	1,961	
2 支払手数料	1,142	
3 不動産経費	575	
4 その他	397	4,077 0.3
經常損失		197,326 △13.1
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	7,293	
2 貸倒引当金戻入益	14,205	21,498 1.4
VII 特別損失		
1 減損損失	126,598	
2 固定資産除却損	1,208	
3 その他	3,583	131,390 8.7
税金等調整前中間純損失		307,218 △20.4
法人税、住民税及び事業税	57,750	
法人税等調整額	△12,134	45,615 3.0
少数株主利益		10,573 0.7
中間純損失		363,407 △24.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失 (△)	△307,218
2 減価償却費	44,103
3 のれん償却額	68,963
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△30,291
5 ポイント引当金の増減額 (減少: △)	△2,799
6 受取利息及び受取配当金	△1,489
7 支払利息	1,961
8 投資事業組合投資利益	△20,728
9 有形固定資産売却益	△7,293
10 有形固定資産除却損	1,208
11 減損損失	126,598
12 為替差損	287
13 売上債権の増減額 (増加: △)	104,481
14 棚卸資産の増減額 (増加: △)	△31,446
15 その他資産の増減額 (増加: △)	103,325
16 仕入債務の増減額 (減少: △)	19,336
17 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△45,042
18 その他負債の増減額 (減少: △)	△22,697
小計	1,261
19 利息・配当金の受取額	1,489
20 利息の支払額	△1,961
21 法人税等の支払額	△182,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△31,291
2 有形固定資産の売却による収入	62,720
3 貸付金の回収による収入	11,173
4 敷金の回収による収入	2,934
5 その他投資の回収による収入	27,029
6 事業譲渡による収入	68,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,529

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△35,584
2 社債の償還による支出	△2,500
3 配当金の支払額	△66,496
4 自己株式の取得による支出	△199,905
5 少数株主からの株式の買戻しによる支出	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,137
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△287
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△346,716
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,999,524
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,652,808

### (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
営業費用	968,924	631,630	3,353	1,603,907	132,255	1,736,163
営業利益又は営業損失 (△)	80,718	△172,766	△3,258	△95,306	(132,255)	△227,562

#### (注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

#### 2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：その他手数料収入等

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は132,255千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 6. その他の情報

該当事項はありません。